

安心で快適な活力のあるまちへ

平成23年度当初予算

平成23年3月9日に市議会の議決を得て成立しました。

平成23年度の一般会計当初予算は、生活保護費をはじめとする社会保障関係費の急増などにより、前年度より4.6%増の1,326億円となりました。

新年度では、保育園待機児童の解消や狭あい道路対策などの市民生活に密着した施策、プレミアム商品券の発行などの新規施策を予算化しています。また、昨年の事業仕分けの結果を可能な限り予算に反映させ事業のスリム化を図るとともに、子ども医療費助成の対象年齢の拡大など、本市が先進的に取り組む事業にも重点的に予算を配分しています。

※新年度予算の成立後に東北地方太平洋沖地震が発生しました。この震災に対しましても新年度予算等で適切に対応してまいります。

一般会計 1,326億円
 (対前年度比4.6%増)
 特別会計 …… 737億4,100万円
 (対前年度比6.2%減)
 公営企業会計 …… 30億2,200万円
 (対前年度比3.8%増)
全会計 2,093億6,300万円
 (対前年度比5.1%増)

新年度予算の特徴

- 前年度より市税収入の増を見込むものの社会保障関係費の増がそれを上回る状況となっています。

前年度比	
市税	29億6,800万円 4.0%増
社会保障関係費	49億7,100万円 15.7%増
- 現下の多くの行政需要に応えつつも次世代の市民負担等を見据え財政の健全化に努めています。
 (23年度当初予算の経常収支比率は前年度比0.6ポイント改善の92.3%、公債費比率は0.3ポイント改善の5.1%)
 ※経常収支比率…財政構造の弾力性を示す指標で市税等の経常的な収入が、扶助費や人件費等の経常的経費にどの程度充てられているかをあらわしています。
 ※公債費比率…市債の元利償還金が市財政の中でどの程度の割合を占めているかを示す指標で10%を超えないことが望ましいとされています。
- 事業仕分け、緊急財政対策などの行財政改革の成果を予算に反映しています。

事業仕分けによる削減効果	△1億5,000万円
緊急財政対策による削減効果	△1億4,300万円
- 臨時財政対策債の発行、財政調整基金の取り崩しなど財源対策として51億2,400万円を講じて収支の均衡を図っています。

臨時財政対策債発行額	28億円
前年度比	△17億円
財政調整基金取り崩し額など	23億2,400万円
前年度比	△4,800万円

一般会計 市民1人当たりの予算 **279,401円** (266,878円) 1世帯当たりの予算 **606,416円** (580,294円)
 平成23年1月1日現在常住人口 ●474,586人
 平成23年1月1日現在世帯数 ●218,662世帯
 ()内は前年度の金額



22年度と比べ増えた主な予算

1位 高齢者や児童の福祉などに8,672円(8.9%)増	2位 ごみ処理や病気の予防などに2,837円(7.1%)増	3位 道路・河川・公園の整備などに1,266円(4.9%)増
------------------------------	-------------------------------	--------------------------------

子育て

子ども手当

104億9,960万円

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、手当を支給します。



安心して子育てができる環境を整備

拡大

私立保育園整備・運営

42億5,470万円

信篤地区の保育園新設及び新井保育園建て替えの経費の一部を補助するとともに、新規開設するあじさい保育園を含めた私立認可保育園の運営費の補助を行います。

拡大

放課後保育クラブ

9億2,056万円

余裕教室の改修などにより、放課後保育クラブを84カ所から89カ所に増設(定員150人増)して運営します。

拡大

子ども医療費

9億7,272万円

助成対象を中学校3年生まで拡大し、保険診療に係る患者負担額を入院1日(1回)につき300円とし、差額を助成します。(小学校就学前までは所得制限なし。小学生以上は所得制限あり。)

拡大

簡易保育園

1億7,000万円

簡易保育園(認可外施設)に預けている3歳未満児の保護者に対する助成を21,000円に引き上げ経済的な負担軽減を図ります。

新規

私立幼稚園預かり保育

2,529万円

幼稚園預かり保育(月～金の8時～17時30分)を実施する私立幼稚園7園に補助を行います。

学校給食

1億2,000万円

学校給食食材費の一部を公費で賄うことにより、給食費を据え置き、保護者の経済的な負担軽減を図ります。

拡大

家庭保育(ファミリーママ)

8,258万円

家庭保育員を25人から32人に増員し、利用児童数を40人から54人に拡大します。

生涯学習・文化

史跡整備

2億4,491万円

史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡(国分5丁目)が国史跡に追加指定されたことに伴い、史跡の保存を目的として用地の公有化を行います。

新規

生涯学習センター・公民館整備

1億2,900万円

生涯学習センターの中央監視装置の更新や大野公民館・西部公民館へのエレベーター設置に向けて設計を行います。

拡大

市史編さん

4,549万円

刊行後35年以上が経過した市史を改訂編さんし、市民共有の財産として将来に継承します。

スポーツ施設整備

4,100万円

国府台球場の防球ネット、塩浜市民体育館のテニスコートなどを改修・整備します。

国際交流

949万円

日独交流150周年を記念して、10月に「いちかわドイツデー」を開催し、パートナーシティであるローゼンハイム市からの訪問団を迎え、ドイツ及びローゼンハイム市の文化を紹介します。

文化振興

663万円

市川ゆかりの文化人・芸術家の展覧会、市内各地域の歴史・文化資産を活用した街回遊展、中山法華経寺における薪能などを開催します。

歴史博物館企画展

242万円

収蔵資料約60点を活用し、江戸時代から明治時代にかけての市域の景観を紹介する企画展を行います。(平成24年3月予定)



「市川の文化人展」で展示された彫刻

地域活力

本八幡北口再開発(A地区)

27億8,080万円

本八幡北口(A地区)再開発事業(27年度完成予定)に補助を行います。

拡大

中小企業融資制度等利子補給

1億3,592万円

中小企業資金融資、中小企業独立支援資金融資、ベンチャービジネス等支援資金融資を利用した中小企業者を対象に、利子の補助を行います。

拡大

産業振興

1億1,276万円

「市川市産業振興基本条例」に基づき、市内農産物のブランド化推進、アサリ漁場の環境改善、地元商店会活性化などの事業に支援を行います。

新規

プレミアム商品券

6,200万円

市川商工会議所・市川市商店会連合会等が発行する10%のプレミアム分を併せた5億5千万円の商品券に対し、プレミアム分や発行経費の補助を行います。

拡大

就労支援

2,949万円

高齢者等を常用雇用した事業者への奨励金の交付、就労活動を専門員がサポートする個別相談、市内事業所の求人情報掘り起こしなどの幅広い就労支援を行います。

コミュニティバス

6,824万円

年間50万人の利用者が見込まれるコミュニティバス運行事業について、費用の一部を負担し、市内の交通不便地の解消や地域の足の確保を図ります。



市民の足として親しまれるコミュニティバス

市民活動支援

2,667万円

1%支援制度(市内で活動するNPO等の事業の中から納税者が希望する事業に対して、自身の個人市税1%相当額を支援できるもの)を通じて市民活動の支援を行います。

健康・環境

ごみの減量・資源化

33億9,656万円

クリーンセンターを平成35年度まで使用延長するため、22年度から4カ年の計画で延命化工事を行うほか、ごみ分別の普及・啓発等によりごみの減量・資源化を図ります。

拡大

予防接種

15億8,799万円

従来の定期予防接種に加えて、新たに子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種費用の助成を行います。

拡大

介護予防

2億4,548万円

高齢者が介護を要する状態とならないように、地域包括支援センターの機能の強化や「いきいき健康教室」などの事業を行い、介護予防の推進を行います。

小・中学校トイレ改修

1億5,950万円

児童・生徒が明るく清潔に利用できるよう、小学校7校、中学校4校の老朽化したトイレの改修設計・改修工事を行います。

環境保全

4,325万円

大気汚染の状況や地下水の水質などを常時監視するほか、騒音・振動・有害物質の調査・分析、アスベストの飛散防止対策の推進を行います。

東京ベイ・浦安市川医療センター

12億6,500万円

東京ベイ・浦安市川医療センターの新病院建設(平成24年度開院予定)に、平成21年度から4年間、市川市と浦安市で1/2ずつ建設補助を行っています。



新病院完成予想図

新規 ガーデニング・シティいちかわ

4,104万円

花や緑で彩られた快適で安全な街づくりのため、公共施設への緑化のほか、ガーデニング・コンテストの開催やサポーター制度の創設など、市民との協働を通じた取り組みを行います。

安全・安心

公共施設耐震補強

25億556万円

行徳支所、消防庁舎1棟、市営住宅6棟、保育園1園、小学校7校、中学校3校の耐震補強設計・改修工事を行います。

道路整備

13億5,324万円

都市計画道路3・4・18号の未開通区間(国道14号～本北方橋)の整備を進めるとともに、バリアフリー化等の駅周辺道路の整備を行います。

消防力強化

8億2,950万円

新・北消防署の建設(23年度完成予定)、消防ポンプ車などの消防活動車両の増車、消防救急無線のデジタル化移行にむけた工事などにより消防力の強化を行います。



新北消防署完成予想図

救急医療

1億4,426万円

脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者及び小児科等の夜間・休日の対応の少ない診療科について、時間外の救急患者の受け入れを委託します。

狭あい道路対策

5,269万円

狭あい道路における退避スペースの設置(「まごころ道路」の整備)のほか、セットバック部分を市に寄付する方に測量・登記・整備費用の助成を行います。

自転車安全利用

1,080万円

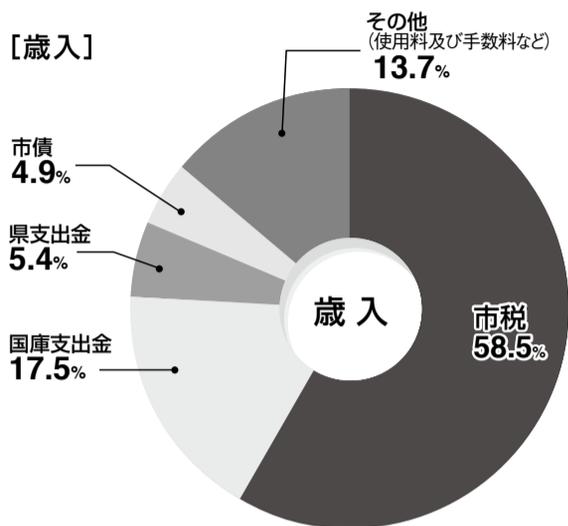
自転車による危険運転の防止と安全利用の普及・啓発を目的に、新たに中学生や高齢者等を対象に交通安全教室や講習会を行います。

平成23年度当初予算のあらまし

一般会計

単位:千円

[歳入]

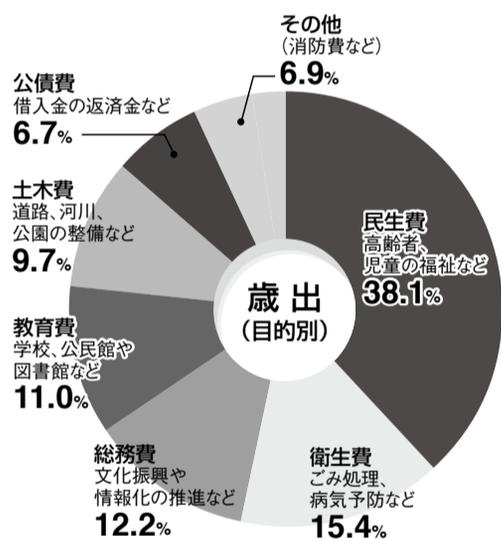


	平成23年度	平成22年度	増減額
総額	132,600,000	126,800,000	5,800,000
1. 市税	77,626,000	74,658,000	2,968,000
2. 国庫支出金	23,245,837	19,903,928	3,341,909
3. 県支出金	7,141,152	6,966,544	174,608
4. 市債	6,421,700	7,908,000	▲1,486,300
5. その他	18,165,311	17,363,528	801,783

- 市税では、市民税で前年度比4.2%増の397億1,000万円、固定資産税で3.8%増の278億2,400万円など全体で4.0%の増額を見込んでいます。
- 国庫支出金及び県支出金では、子ども手当や生活保護費の財源である国や県からの負担金等による増額を見込んでいます。
- 市債では、財源対策として発行している臨時財政対策債の減により減額を見込んでいます。

[歳出]

目的別構成比

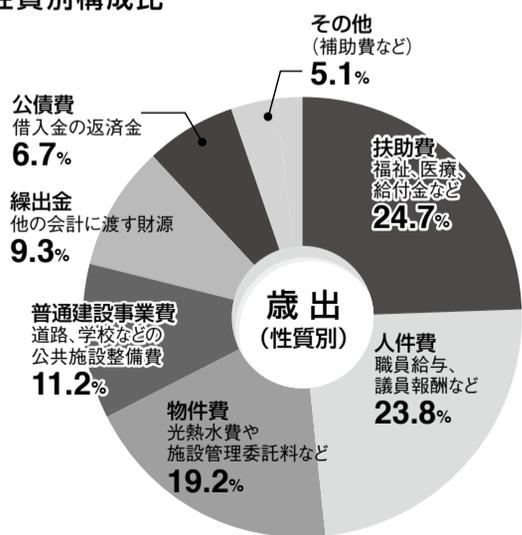


	平成23年度	平成22年度	増減額
総額	132,600,000	126,800,000	5,800,000
1. 民生費	50,549,000	46,486,000	4,063,000
2. 衛生費	20,421,000	19,096,000	1,325,000
3. 総務費	16,188,000	16,458,000	▲270,000
4. 教育費	14,571,000	15,363,000	▲792,000
5. 土木費	12,852,000	12,265,000	587,000
6. 公債費	8,908,000	8,861,000	47,000
7. その他	9,111,000	8,271,000	840,000

- 民生費では、子ども医療費の助成対象拡大や家庭保育員(ファミリーママ)の増員等から増額となっています。
- 衛生費では、クリーンセンターを延命化するための改修工事を行うことや、新たに子宮頸がんやヒブワクチン等の予防接種委託料を計上したこと等から増額となっています。
- 教育費では、小中学校の耐震補強工事が事業の計画的な進捗により、前年度の15棟から10棟に減少すること等から減額となっています。
- 土木費では、本八幡北口地区再開発事業や都市計画道路3・4・18号整備事業の進捗に伴い増額となっています。
- その他では、新・北消防署の新築工事、新たに実施するプレミアム商品券発行に対する補助金の計上等により増額となっています。

[歳出]

性質別構成比



	平成23年度	平成22年度	増減額
総額	132,600,000	126,800,000	5,800,000
1. 扶助費	32,727,962	28,488,874	4,239,088
2. 人件費	31,533,578	31,636,307	▲102,729
3. 物件費	25,410,185	24,683,981	726,204
4. 普通建設事業費	14,823,124	14,412,269	410,855
5. 繰出金	12,377,681	9,678,312	2,699,369
6. 公債費	8,903,184	8,856,171	47,013
7. その他	6,824,286	9,044,086	▲2,219,800

- 扶助費では、子ども手当や生活保護費、障害のある方への自立支援給付費の増加等により増額となっています。
- 人件費では、退職者数の増加に伴い退職手当が増額となるものの、定員適正化計画による職員数の減や給与改定等により減額となっています。
- 物件費では、予防接種委託料や住民基本台帳法の改正に伴うシステム改修費用の増加等により増額となっています。
- 普通建設事業費では、本八幡北口地区再開発事業や都市計画道路3・4・18号整備事業、クリーンセンター延命化事業等の進捗により増額となっています。
- 繰出金では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費等の増加に伴い、増額となっています。

市川市の財政についての詳しい内容は市のホームページでも公開しています。

※市の財政について、ご意見・ご提案をお聞かせください。

ホームページ

市トップページ ▶ 市政情報 ▶ 市の組織 ▶ 財政部 ▶ 財政課
☎ 334-1110 FAX 336-8033 財政課